



国際平和戦略研究所

我が国の防衛産業界について

第1号

2018年2月9日発行

長年、我が国は防衛費の上限に概ねGDP 1%の制約を課してきた。平成 30 年度防衛予算（案）は微増して絶対額では過去最高となったものの、今後、少子高齢化による福祉・医療費の増大が優先され、防衛費を大幅に増やすのは容易ではない。したがって、本来は、必要な人員と兵站（弾薬を含む）・後方支援を確保する一方、効果的な正面装備の選択、コスト面で効率的な調達、中長期的な視点からの研究開発、これらの中に最適のバランスを保ち、最大限の防衛力を発揮できるようにすることが肝要なのである。ところが、現状では、我が国の防衛力はますます歪なものとなっており、このままでは中長期的には既存の防衛力の水準でさえ維持不可能になりはしないかと危惧される。それは何故なのであろうか。また、どうすれば良いのであろうか。ここでは先ず総論的な見地から考察してみたい。

そもそも、防衛装備品の調達は限られた防衛費の制約の下で、目先の軍事的脅威に備える一方、中長期的な脅威に備えて研究開発を進め防衛産業基盤も維持・強化する必要がある。ところが、現在の我が国の防衛調達は顕著になってきた中国の軍事的台頭や急速に完成に近づく北朝鮮の核ミサイル開発に直面し、目先の脅威への対応に汲々としている。確かに、最新鋭の米国製ハイテク兵器を追加的に調達・配備すれば、素人目には防衛力が強化されたような印象も持つし、往々にして或る程度そうした印象が国内政治、国際政治の両面で重要であるとは言える。しかし、防衛力は総合的なものであるから、単に少々目玉兵器を持っただけでは、トータルな意味で高まるわけではない。むしろ、限られた防衛費を高価な目玉装備に使ってしまうと、兵站・後方支援経費、他の装備品調達費、研究開発費などに皺寄せが行くことになり、全体としての防衛力は低下する。また、中長期的な脅威に対する備えを怠る結果となる。今や我が国の防衛力はそうした陥穽に陥ろうとしている。



国際平和戦略研究所

こうした状況は近年、急速に進むコンピューター通信技術を駆使したハイテク兵器・装備品が正面装備の中核を占めるようになったことによって急速に先鋭化している。装備調達を中心にプラットフォームからコンピューター通信装置へ、さらにハードウェアからソフトウェアへ移ったために、防衛調達費に占める維持・更新費が高騰するだけでなく固定費と化し、新規プラットフォーム取得費を上回り圧迫するようになっている。しかも、同様の理由により、米国製ジェット戦闘機に代表される主要正面装備品では、中核的なソフトウェア技術や戦闘データがブラックボックス化され、従来のライセンス生産方式による技術移転の旨味が殆どなくなった。その結果、防衛産業から撤退する部品メーカーや特殊装置メーカーが散見されるようになる一方、米国製装備の完成品の輸入や組み立てを対外有償軍事援助（Foreign Military Sales : FMS）を通じて行うようになって、我が国の防衛産業は急速に弱体化している。

こうした中、民主党政権以来、10年弱続けられてきた行政事業レビューにより、コスト管理面で防衛調達の合理化はかなりの程度進展した一方、残念ながら、却って防衛産業の弱体化に拍車を掛けている。材料費や工賃など個別装備品レベルでのギリギリしたコスト・カット、纏め買い、運用・安全性に支障のない範囲での維持・修理の合理化（頻度を下げ、間隔を長くする）は、防衛産業が調達受注による安定的収入を獲得することを非常に困難にしつつある。これでは、防衛費節減での財源捻出により目先の脅威への対応能力は若干高めることはできても、中長期的な脅威には備えることはできない。実際、外国から装備品を導入するにしても、高い技術力と生産力を有する自国の防衛産業が存在せず、当該装備品に代わるものを生産する能力（少なくとも、潜在的な能力）がなければ、十分その性能評価はできないだけでなく、価格交渉能力がないために相手国の言い値で装備品を買わざるを得なくなる。また、防衛産業に十分な維持・修理能力がなければ、運用期間に亘る費用も外国（企業）に依存せざるを得なくなることから、非常に割高になることは言を俟たない。

実際、現在の防衛省・自衛隊には全く装備品の調達合理化が防衛産業の健全性に及ぼす影響を評価する分析手法がなく、当然そのために必要な基本データも収集されていない。確かに、防衛省外局として防衛調達に特化した防衛装備庁、そして経済産業省に製造業・個別企業を所管する製造産業局航空機武器宇宙課はあるが、トータルな意味で防衛産業政策を所管する



国際平和戦略研究所

部局は存在しない。我が国の防衛における防衛産業の重要性とそのジリ貧状態に鑑みれば、防衛産業・個別企業の維持・強化と装備品輸出などを総合的に扱う防衛産業政策の策定・実行が喫緊の課題であるといえる。とはいえ、現在の我が国の中央官庁における行政組織の変更は容易ではない。従来、こうした行政構造上の欠点は与党＝自民党の政策調査会等の組織・ネットワークにより担われてきた。つまり、党側が官産学と非公式に連絡調整しながら、防衛政策や防衛産業政策と刷り合せた形で防衛調達政策の基本的分析、判断、評価を行い、首相官邸・政権に提言していた。このプロセスは担当部局無き防衛産業政策決定過程であったと言えるだろう。

しかし、小選挙区選挙によるこの十年間余りの集積的効果は、まさに「政高党低」となった。その結果、国家安全保障会議・同局の設置に見られる首相官邸の危機管理能力は顕著に向上したものの、党や派閥の政策立案機能が弱体化して、中長期的な政策課題に取り組む能力は急速に低下している。この問題は、防衛産業政策の分野で極めて顕著かつ深刻である。

今や知見を有する専門家による民間政策研究団体を通じて草莽崛起で政官産学の超党派的なネットワークを形成し、総合的な防衛産業政策を立案・提言するべき時が来たと言わねばならない。